保証会社からのお知らせ

2026年11月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向
（2026年10月　単月・累計）

2.「電子保証」導入のご案内（塩尻市）
塩尻市において、令和８年 11月 1 日以降の入札公告分から電子保証が導入されました。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

2. 令和8年度下期1級・2級建設業経理士検定試験対策講座のご案内
当社の子会社である建設経営サービス（KKS）では、令和8年度下期１級・2級建設業経理士検定試験の対策講座をオンラインで実施します。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 中間前金払制度のご案内
前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。
中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065％と大変お安くなっています。是非ご利用ください。制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 無料財務診断レポート「e 診断」のご案内
お客さまから毎期ご提出いただいております決算書を基に「財務診断レポート（e診断）」を無料で作成し、ご提供しております。レポートでは、貴社の財務の¨強み¨や¨弱み¨、貴社が同規模・同業種の中でどの位置（ポジション）にあるか把握することができます。詳細は別添リーフレットをご覧ください。

5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」
業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、ぜひご覧ください。

6. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」特別優待割引のご案内
当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では、㈱帝国データバンクの電子証明書（IC カード）をご利用中の企業様を対象に、「AOSign（ｱｵｻｲﾝ）IC カード」を特別な料金でご提供するキャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。詳細は別添リーフレットをご覧ください。

東日本建設業保証株式会社　長野支店
〒380-8537　長野県長野市南石堂町 1230-6　長建ビル4F
TEL：026-226-7520　FAX:0120-027-376
URL：https://www.ejcs.co.jp/

前払金保証取扱から見る
長野県内の公共工事動向
（令和８年度１０月）



目次

【単月・累計】
１．概況
２．発注者別の主な増減
３．月別の推移
４．過去１０年間の推移
【累計】
５．発注者別保証取扱高
６．市町村別保証取扱高
７．地区別保証取扱高

●利用上の注意点●

・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

東日本建設業保証株式会社　長野支店

【10月単月】

1. 概　況

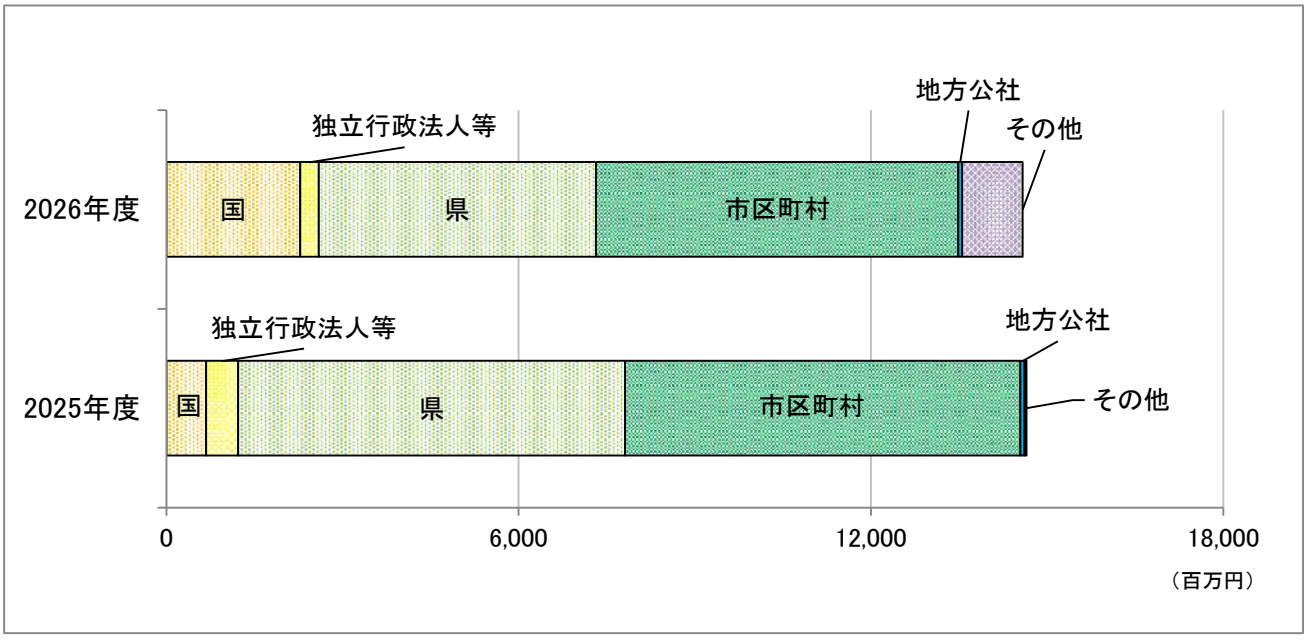
【金額単位：百万円】

発注者	2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	22	2,281	16	681	37.5	234.7
独立行政法人等	4	315	2	545	100.0	▲ 42.1
県	107	4,723	90	6,589	18.9	▲ 28.3
市区町村	168	6,169	178	6,730	▲ 5.6	▲ 8.3
地方公社	2	65	4	72	▲ 50.0	▲ 9.1
その他	6	1,032	4	34	50.0	2,888.4
合　計	309	14,588	294	14,653	5.1	▲ 0.4

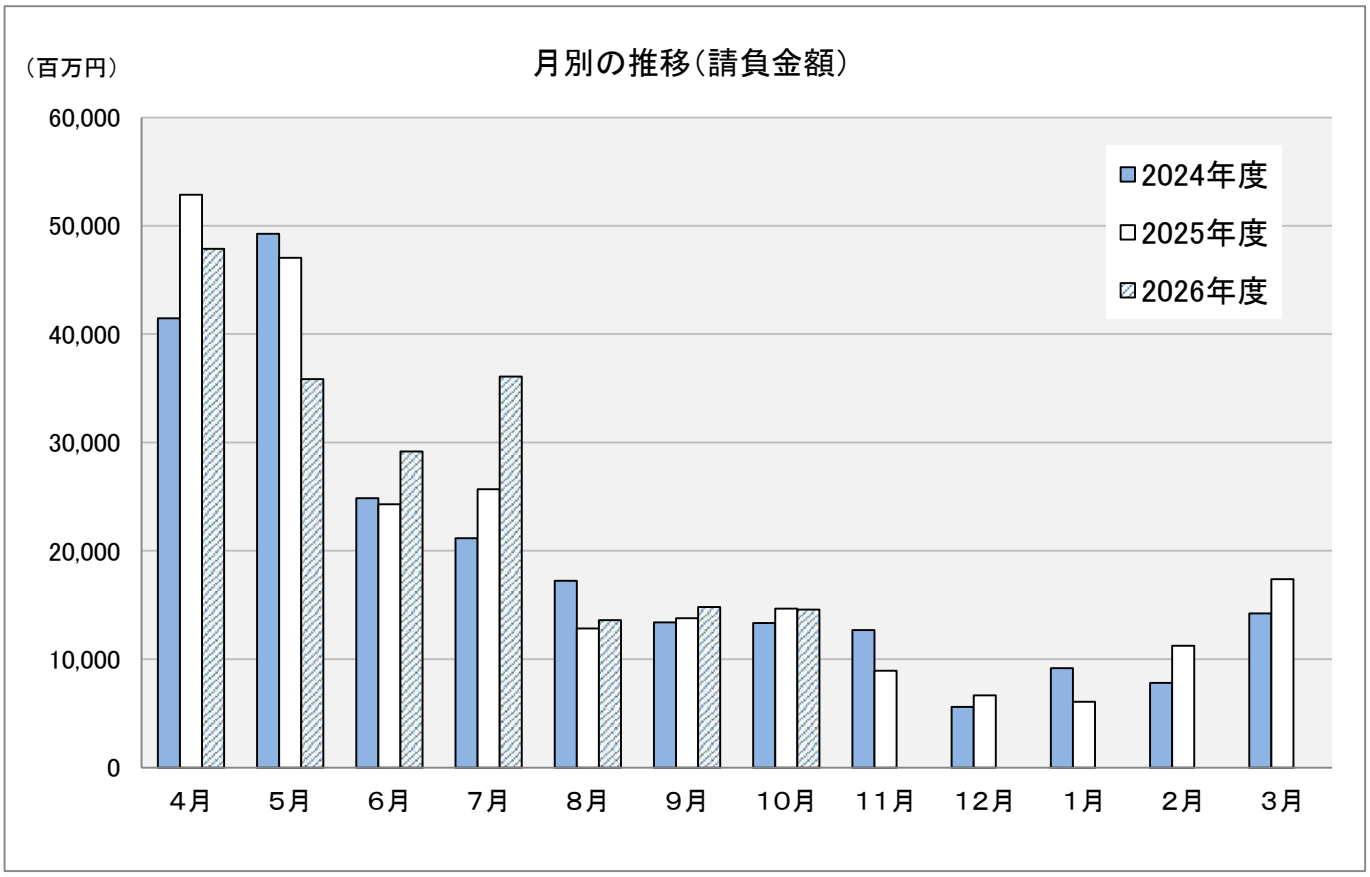
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

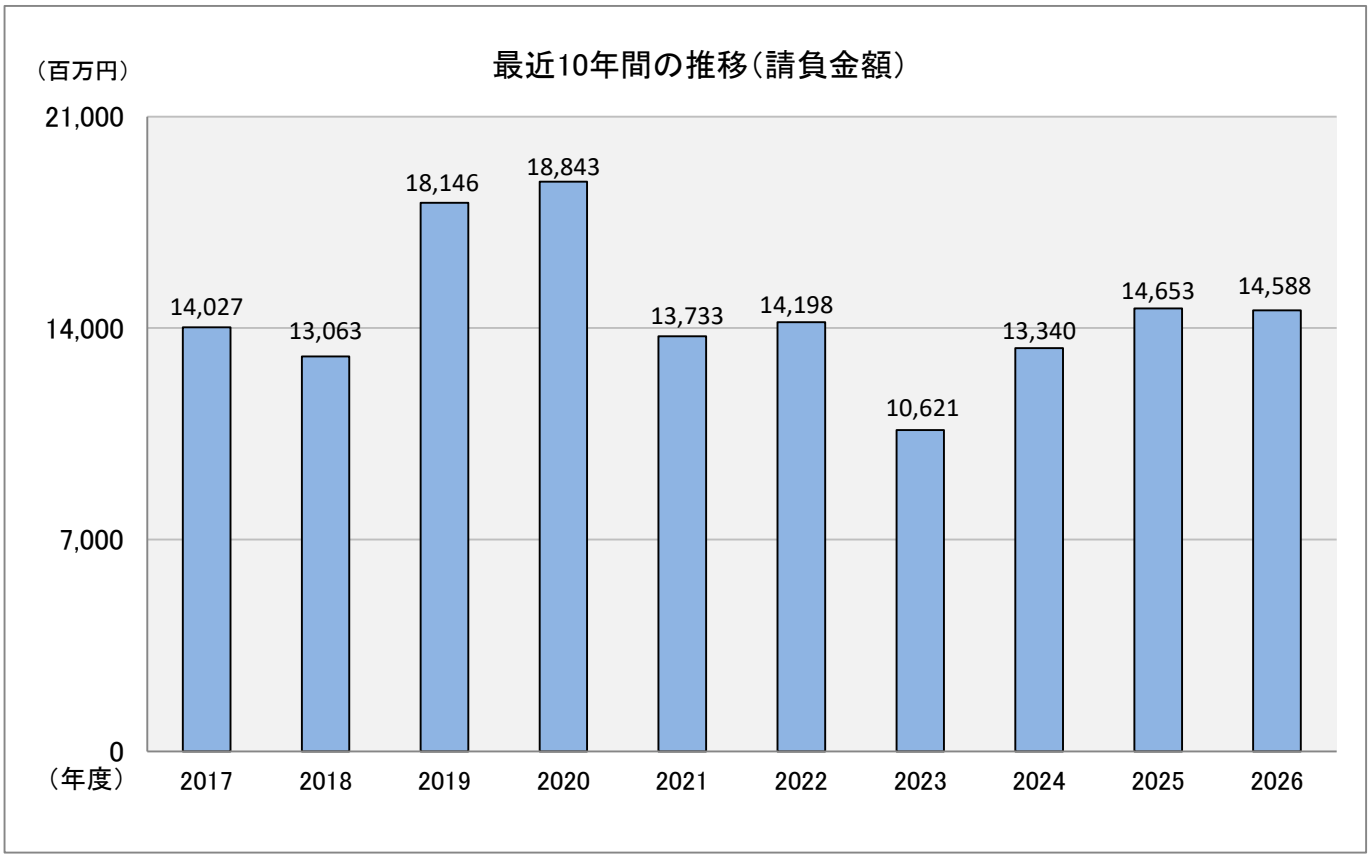
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	1,599	中部地方整備局 北陸地方整備局 関東地方整備局	737 614 154	― ― ―	― ― ―
独立行政法人等	▲ 229	―	―	国立大学法人　信州大学	▲ 256
県	▲ 1,865	農政部 その他 ―	405 216 ―	建設部 企業局 林務部	▲ 1,703 ▲ 338 ▲ 310
市区町村	▲ 560	坂城町 塩尻市 南牧村	622 307 211	安曇野市 飯田市 飯綱町	▲ 744 ▲ 630 ▲ 410
地方公社	▲ 6	―	―	―	―
その他	997	日本下水道事業団	775	―	―
合　計	▲ 64				



3. 月別の推移（請負金額）



4. 最近10年間の推移（請負金額）



【10月累計】

1. 概　況

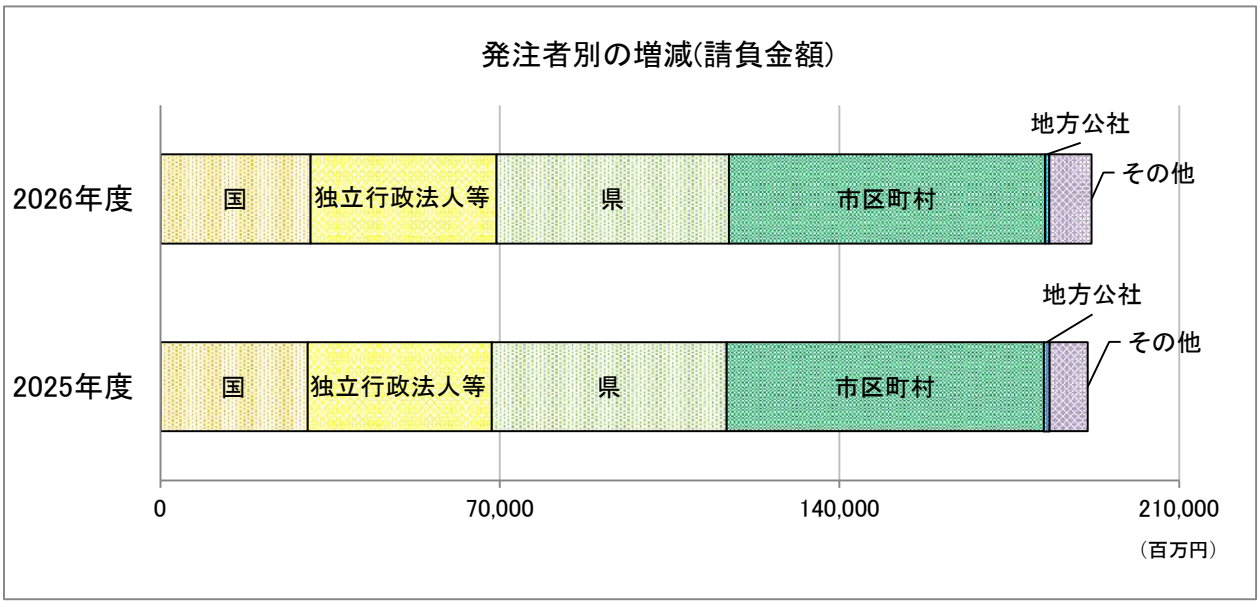
【金額単位：百万円】

発注者	2026年度		2025年度		対前年度増減率（%）	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	238	30,966	248	30,361	▲ 4.0	2.0
独立行政法人等	27	38,335	29	37,947	▲ 6.9	1.0
県	857	47,886	810	48,419	5.8	▲ 1.1
市区町村	1,087	65,136	1,210	65,354	▲ 10.2	▲ 0.3
地方公社	19	909	24	1,226	▲ 20.8	▲ 25.8
その他	35	8,720	40	7,823	▲ 12.5	11.5
合　計	2,263	191,954	2,361	191,132	▲ 4.2	0.4

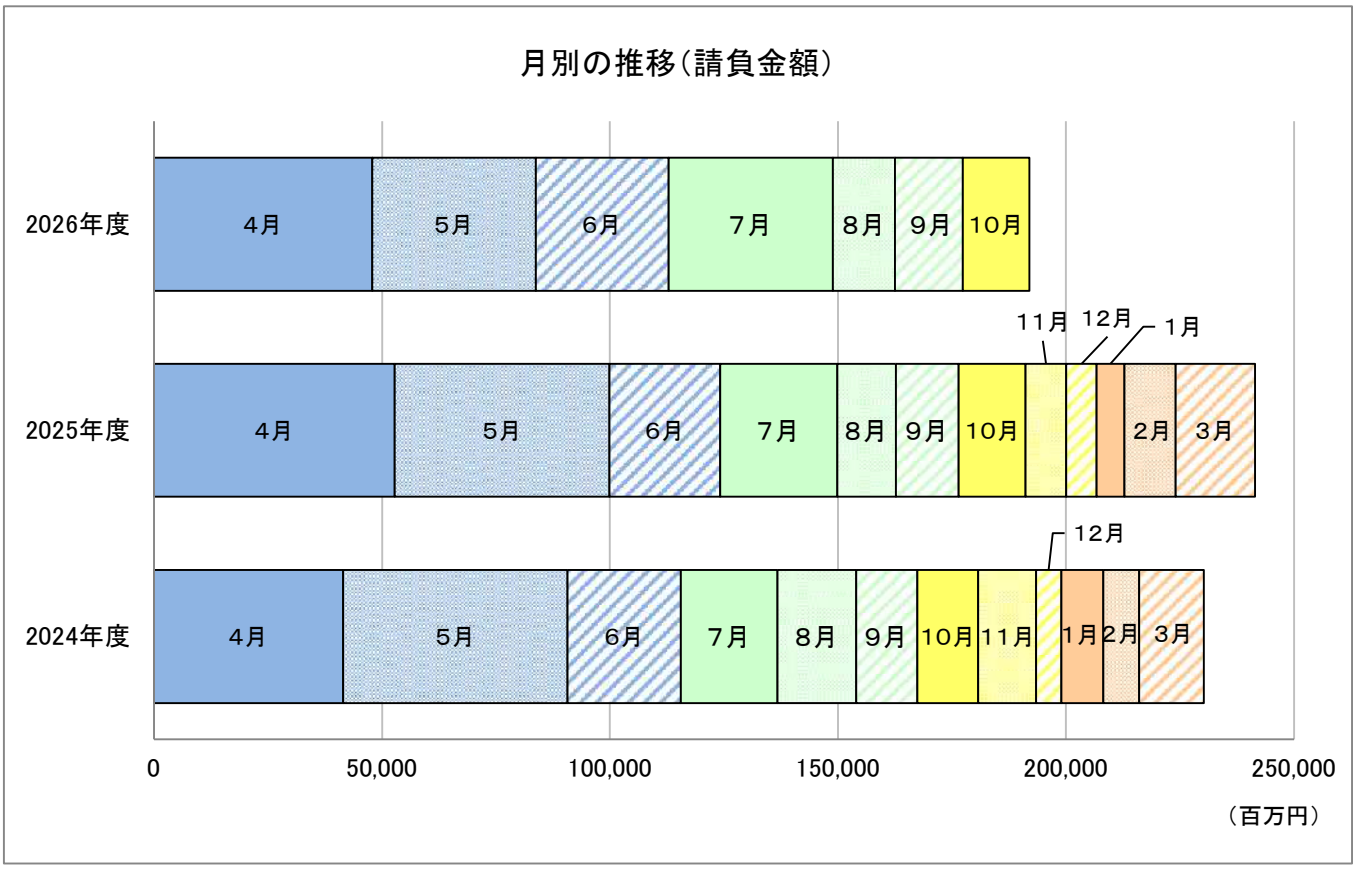
2. 発注者別の主な増減（請負金額）

【金額単位：百万円】

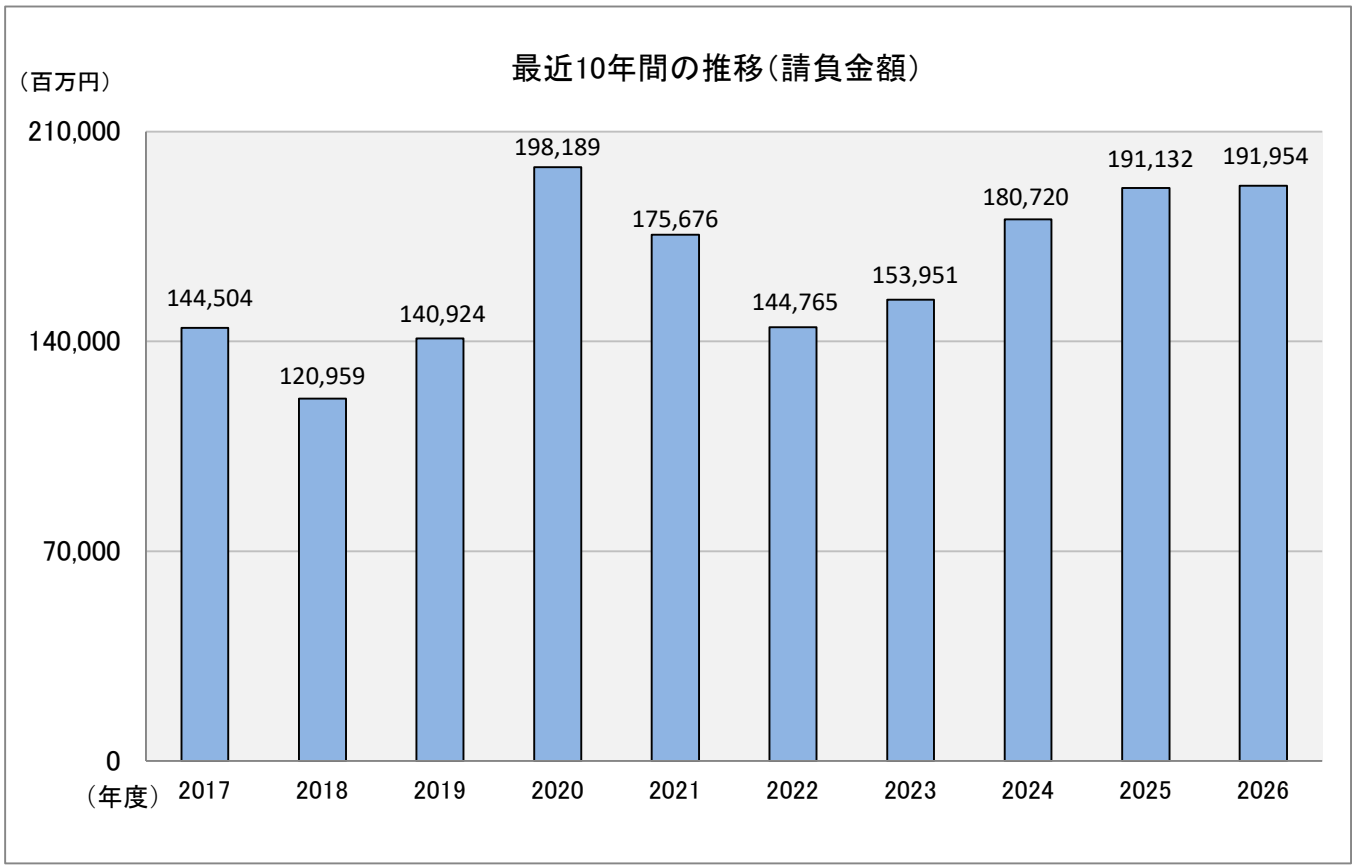
発注者	増減額（請負金額）	主な増加		主な減少	
国	605	関東地方整備局 環境省 ―	1,889 282 ―	北陸地方整備局 中部森林管理局 中部地方整備局	▲ 1,089 ▲ 272 ▲ 200
独立行政法人等	387	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東日本高速道路㈱	5,240 3,752	中日本高速道路㈱ 国立高等専門学校機構	▲ 8,213 ▲ 408
県	▲ 532	農政部 教育委員会 林務部	817 717 460	その他 企業局 建設部	▲ 1,268 ▲ 1,121 ▲ 440
市区町村	▲ 218	小諸市 上田市 東御市	3,485 1,659 985	佐久市 長野市 安曇野市	▲ 3,682 ▲ 3,291 ▲ 1,263
地方公社	▲ 316	― ―	― ―	（一社）塩尻市森林公社 朝日村土地開発公社	▲ 212 ▲ 106
その他	896	日本下水道事業団 葛尾組合 川西保健衛生組合	1,793 876 492	公立大学法人　長野大学 南信州広域連合 上伊那広域水道用水企業団	▲ 1,106 ▲ 676 ▲ 671
合　計	822				



3. 月別の推移（請負金額）



4. 最近10年間の推移（請負金額）



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者			2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	30	6,745	41	4,856	▲ 26.8	38.9
		北陸地方整備局	62	12,379	59	13,468	5.1	▲ 8.1
		中部地方整備局	66	8,231	67	8,432	▲ 1.5	▲ 2.4
		国土地理院	1	17	2	4	▲ 50.0	268.7
		東京航空局	2	67	1	62	100.0	7.0
		その他	1	42	0	0		
		計	162	27,484	170	26,825	▲ 4.7	2.5
	農林水産省	関東農政局	4	57	1	7	300.0	663.1
		中部森林管理局	64	2,986	69	3,259	▲ 7.2	▲ 8.4
		その他	1	7	0	0		
		計	69	3,050	70	3,266	▲ 1.4	▲ 6.6
	内閣府		0	▲ 1	1	8		
	防衛省		0	0	2	18		
	財務省		1	47	0	0		
	環境省		6	384	3	102	100.0	274.8
	最高裁判所		0	0	2	139		
	計		238	30,966	248	30,361	▲ 4.0	2.0
独立行政法人等	国立大学法人		6	728	5	719	20.0	1.3
	東日本高速道路㈱		8	5,102	7	1,349	14.3	278.0
	中日本高速道路㈱		6	6,827	9	15,041	▲ 33.3	▲ 54.6
	水資源機構		1	10	0	0		
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	25,650	5	20,409	0.0	25.7
	長野工業高等専門学校		0	0	1	408		
	その他の独立行政法人		1	15	2	19	▲ 50.0	▲ 19.5
	計		27	38,335	29	37,947	▲ 6.9	1.0
県	建設部	長野県知事	25	3,925	29	6,375	▲ 13.8	▲ 38.4
		佐久建設事務所	34	1,294	42	1,124	▲ 19.0	15.0
		上田建設事務所	56	2,373	35	1,484	60.0	59.9
		諏訪建設事務所	34	1,489	24	953	41.7	56.2
		伊那建設事務所	43	1,964	52	2,164	▲ 17.3	▲ 9.2
		飯田建設事務所	96	6,913	69	3,234	39.1	113.8
		木曽建設事務所	20	2,607	28	2,169	▲ 28.6	20.2
		松本建設事務所	54	2,745	59	3,661	▲ 8.5	▲ 25.0
		安曇野建設事務所	27	1,021	25	1,810	8.0	▲ 43.6
		大町建設事務所	58	2,874	60	2,671	▲ 3.3	7.6
		千曲建設事務所	13	1,019	15	960	▲ 13.3	6.1
		須坂建設事務所	18	655	16	797	12.5	▲ 17.8
		長野建設事務所	87	4,056	87	4,497	0.0	▲ 9.8
		北信建設事務所	44	1,960	42	1,998	4.8	▲ 1.9
		犀川砂防事務所	7	912	9	845	▲ 22.2	7.9
		姫川砂防事務所	9	990	18	1,872	▲ 50.0	▲ 47.1
		土尻川砂防事務所	10	310	32	935	▲ 68.8	▲ 66.8
		計	635	37,114	642	37,555	▲ 1.1	▲ 1.2

【金額単位：百万円】

発注者			2026年度		2025年度		対前年度増減率（%）	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
県	林務部	長野県知事	1	18	0	0		
		佐久地域振興局	2	23	2	108	0.0	▲ 78.5
		上田地域振興局	4	233	3	136	33.3	71.6
		諏訪地域振興局	1	8	1	180	0.0	▲ 95.3
		上伊那地域振興局	5	293	7	206	▲ 28.6	42.2
		南信州地域振興局	10	602	8	446	25.0	34.9
		木曽地域振興局	5	163	2	115	150.0	41.0
		松本地域振興局	6	257	8	345	▲ 25.0	▲ 25.4
		北アルプス地域振興局	6	329	2	144	200.0	128.9
		長野地域振興局	12	540	13	388	▲ 7.7	39.0
		北信地域振興局	4	203	3	142	33.3	42.8
		計	56	2,675	49	2,215	14.3	20.8
	農政部	佐久地域振興局	8	499	5	181	60.0	174.9
		上田地域振興局	4	165	12	403	▲ 66.7	▲ 59.1
		諏訪地域振興局	4	439	2	353	100.0	24.5
		上伊那地域振興局	8	159	4	112	100.0	41.5
		南信州地域振興局	12	268	5	128	140.0	109.2
		木曽地域振興局	1	6	4	101	▲ 75.0	▲ 93.7
		松本地域振興局	5	451	3	79	66.7	468.3
		北アルプス地域振興局	5	251	5	185	0.0	35.7
		長野地域振興局	11	497	6	78	83.3	535.2
		北信地域振興局	6	145	3	395	100.0	▲ 63.1
		農業試験場	1	72	1	47	0.0	51.7
		長野県農業大学校長	0	0	1	72		
		計	65	2,957	51	2,140	27.5	38.2
	企業局		25	629	20	1,751	25.0	▲ 64.0
	産業労働部		2	128	1	34	100.0	277.4
	環境部		16	797	5	452	220.0	76.2
	教育委員会		31	1,587	18	869	72.2	82.5
	警察本部		13	489	20	649	▲ 35.0	▲ 24.6
	その他		13	1,481	4	2,750	225.0	▲ 46.1
	他県		1	24	0	0		
	計		857	47,886	810	48,419	5.8	▲ 1.1
市区町村	市区		682	49,962	750	51,142	▲ 9.1	▲ 2.3
	町		202	6,881	224	6,683	▲ 9.8	3.0
	村		203	8,291	236	7,528	▲ 14.0	10.1
	計		1,087	65,136	1,210	65,354	▲ 10.2	▲ 0.3
地方公社	開発公社		4	85	5	147	▲ 20.0	▲ 41.9
	長野県道路公社		2	124	3	106	▲ 33.3	16.9
	長野県住宅供給公社		12	403	15	464	▲ 20.0	▲ 13.0
	その他		1	295	1	508	0.0	▲ 41.8
	計		19	909	24	1,226	▲ 20.8	▲ 25.8
その他			35	8,720	40	7,823	▲ 12.5	11.5
合計			2,263	191,954	2,361	191,132	▲ 4.2	0.4

6. 市町村別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
市	長野市	172	17,128	196	20,419	▲ 12.2	▲ 16.1
	松本市	93	6,878	110	7,039	▲ 15.5	▲ 2.3
	上田市	50	3,538	52	1,879	▲ 3.8	88.3
	岡谷市	5	211	2	35	150.0	490.9
	飯田市	65	1,800	69	2,817	▲ 5.8	▲ 36.1
	諏訪市	8	1,078	4	122	100.0	777.0
	須坂市	20	1,273	26	1,414	▲ 23.1	▲ 10.0
	小諸市	22	4,568	26	1,082	▲ 15.4	321.9
	伊那市	27	1,936	20	1,261	35.0	53.5
	駒ヶ根市	18	1,027	24	774	▲ 25.0	32.7
	中野市	21	859	29	1,465	▲ 27.6	▲ 41.3
	大町市	16	1,151	11	516	45.5	123.1
	飯山市	7	916	2	247	250.0	270.0
	茅野市	22	606	17	1,350	29.4	▲ 55.1
	塩尻市	11	711	8	345	37.5	105.7
	佐久市	35	1,271	66	4,953	▲ 47.0	▲ 74.3
	千曲市	22	529	22	983	0.0	▲ 46.2
	東御市	5	1,020	3	34	66.7	2,873.4
	安曇野市	56	3,088	61	4,352	▲ 8.2	▲ 29.0
	計	675	49,595	748	51,096	▲ 9.8	▲ 2.9
町	小海町	2	17	2	133	0.0	▲ 87.0
	佐久穂町	12	172	15	199	▲ 20.0	▲ 13.5
	軽井沢町	27	1,648	19	1,472	42.1	12.0
	御代田町	19	756	23	649	▲ 17.4	16.5
	立科町	12	346	4	90	200.0	282.4
	長和町	3	38	4	59	▲ 25.0	▲ 34.7
	下諏訪町	8	102	4	55	100.0	85.2
	富士見町	6	128	9	245	▲ 33.3	▲ 47.8
	辰野町	6	186	9	401	▲ 33.3	▲ 53.7
	箕輪町	2	13	0	0		
	飯島町	13	481	14	660	▲ 7.1	▲ 27.1
	松川町	7	64	9	110	▲ 22.2	▲ 42.0
	高森町	6	74	9	90	▲ 33.3	▲ 18.4
	阿南町	11	273	18	361	▲ 38.9	▲ 24.4
	上松町	6	197	7	161	▲ 14.3	22.4
	南木曽町	12	405	15	281	▲ 20.0	44.1
	木曽町	8	90	9	102	▲ 11.1	▲ 11.7
	池田町	5	79	1	23	400.0	233.7
	坂城町	7	826	6	96	16.7	759.6
	小布施町	5	95	4	23	25.0	302.5
	山ノ内町	7	277	12	287	▲ 41.7	▲ 3.6
	信濃町	9	215	12	290	▲ 25.0	▲ 25.6
	飯綱町	9	388	19	885	▲ 52.6	▲ 56.2
	計	202	6,881	224	6,683	▲ 9.8	3.0

（注）他県発注者の工事実績を除く

【金額単位：百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率（%）	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
村	川上村	3	199	3	73	0.0	171.6
	南牧村	5	430	5	99	0.0	332.4
	南相木村	1	84	2	62	▲ 50.0	36.4
	北相木村	2	93	7	80	▲ 71.4	15.9
	青木村	0	0	3	97		
	原村	5	59	5	100	0.0	▲ 41.0
	南箕輪村	6	678	1	6	500.0	10,725.4
	中川村	11	405	12	312	▲ 8.3	29.5
	宮田村	9	207	7	100	28.6	106.3
	阿智村	22	848	27	489	▲ 18.5	73.5
	平谷村	0	0	2	65		
	根羽村	8	177	6	169	33.3	4.7
	下條村	6	423	9	178	▲ 33.3	138.1
	売木村	2	15	7	33	▲ 71.4	▲ 55.3
	天龍村	6	270	10	66	▲ 40.0	304.5
	泰阜村	3	49	3	40	0.0	21.7
	喬木村	6	190	5	103	20.0	84.5
	豊丘村	12	278	20	221	▲ 40.0	25.4
	大鹿村	1	6	6	40	▲ 83.3	▲ 84.3
	木祖村	3	45	2	7	50.0	511.7
	王滝村	0	0	2	12		
	大桑村	5	118	5	137	0.0	▲ 13.5
	麻績村	5	489	5	339	0.0	44.4
	生坂村	4	440	4	949	0.0	▲ 53.6
	山形村	6	160	4	86	50.0	85.1
	朝日村	4	255	6	601	▲ 33.3	▲ 57.5
	筑北村	0	0	2	19		
	松川村	7	236	3	22	133.3	963.9
	白馬村	15	491	16	283	▲ 6.3	73.3
	小谷村	8	226	11	185	▲ 27.3	22.4
	高山村	11	212	6	402	83.3	▲ 47.1
	木島平村	2	149	1	5	100.0	2,409.3
	野沢温泉村	4	653	3	1,037	33.3	▲ 37.0
	小川村	12	261	18	246	▲ 33.3	6.2
	栄村	9	131	8	848	12.5	▲ 84.6
	計	203	8,291	236	7,528	▲ 14.0	10.1
合計		1,080	64,768	1,208	65,308	▲ 10.6	▲ 0.8

（注）他県発注者の工事実績を除く

7. 地区別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	10	1,284	16	1,035	▲ 37.5	24.1
	独立行政法人等	1	243	3	26	▲ 66.7	834.6
	県	126	5,637	106	4,585	18.9	23.0
	市区町村	204	14,546	235	11,010	▲ 13.2	32.1
	地方公社	2	65	3	75	▲ 33.3	▲ 12.4
	その他	7	2,565	17	3,997	▲ 58.8	▲ 35.8
	計	350	24,344	380	20,729	▲ 7.9	17.4
南信地区	国	86	8,708	82	9,009	4.9	▲ 3.3
	独立行政法人等	9	23,567	10	25,935	▲ 10.0	▲ 9.1
	県	245	13,480	193	9,468	26.9	42.4
	市区町村	301	11,589	329	10,221	▲ 8.5	13.4
	地方公社	2	62	3	106	▲ 33.3	▲ 41.4
	その他	9	575	6	1,811	50.0	▲ 68.2
	計	652	57,984	623	56,552	4.7	2.5
中信地区	国	83	9,403	94	11,798	▲ 11.7	▲ 20.3
	独立行政法人等	12	12,790	11	11,187	9.1	14.3
	県	235	16,874	244	18,228	▲ 3.7	▲ 7.4
	市区町村	264	15,068	282	15,467	▲ 6.4	▲ 2.6
	地方公社	6	389	9	774	▲ 33.3	▲ 49.7
	その他	10	1,797	11	262	▲ 9.1	585.1
	計	610	56,323	651	57,718	▲ 6.3	▲ 2.4
北信地区	国	59	11,569	56	8,517	5.4	35.8
	独立行政法人等	5	1,733	5	799	0.0	117.0
	県	251	11,894	267	16,137	▲ 6.0	▲ 26.3
	市区町村	318	23,931	364	28,654	▲ 12.6	▲ 16.5
	地方公社	9	392	9	270	0.0	44.9
	その他	9	3,780	6	1,752	50.0	115.8
	計	651	53,302	707	56,131	▲ 7.9	▲ 5.0
合計		2,263	191,954	2,361	191,132	▲ 4.2	0.4

（注）東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域
北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

おすすめです！

電子保証

東日本建設業保証株式会社

お申込みの7割以上が電子保証となっております※

ぜひ、電子保証をご利用ください！！

※令和７年度前払金保証申込の電子保証利用率（長野県発注案件）

1. 電子保証に対応している主な発注者

11月から、塩尻市で利用可能となりました。

	発注機関名					
国	国土交通省	農林水産省	防衛省	環境省	内閣府	衆議院
	参議院	法務省	文部科学省	最高裁判所		
独法等	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	首都高速道路㈱	西日本高速道路㈱	水資源機構	都市再生機構
	鉄道・運輸機構	信州大学	など			
地方公共団体	長野県	松本市	上田市	飯田市	須坂市	中野市
	茅野市	佐久市	安曇野市	富士見町	箕輪町	飯島町
	松川町	阿南町	中川村	阿智村	天龍村	喬木村
	豊丘村	白馬村	駒ケ根市	平谷村	売木村	小谷村
	小布施町	下諏訪町	下條村	大鹿村	塩尻市	
その他	松本市・山形村・朝日村中学校組合	松本広域連合				

2026年11月1日時点

2. ご利用いただいたお客さまの声



手続きのために発注者へ何度も足を運ぶ必要がなくなり楽になった

電子で提出できるので前払金の請求が簡単、スピーディに行えるようになった

ご利用にあたって

・保証料以外に、追加で費用はかかりません。

・発注者に提出する認証キーは最速で、お申込み当日に入手可能です。

※お申込みいただく際はインターネット保証サービス（Net Desk）をご利用ください。

当社HPに電子保証特設サイトを開設しています！

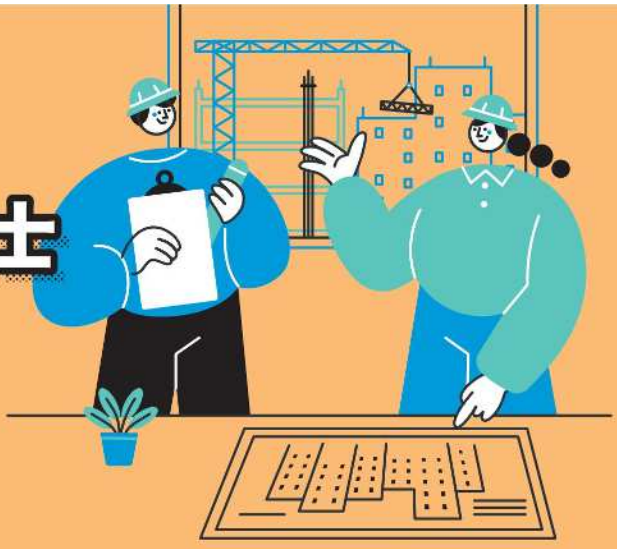
電子保証特設サイト ： https://www.ejcs.co.jp/e-surety/

お問い合わせ先 長野支店
電話番号 026-226-7520(土日祝日・年末年始除く9:00～17:00)
メールアドレス ng.mlad@ejcs.co.jp

1級 建設業経理士

令和８年度下期

検定試験対策講座



① 休日のオンライン講習だから集中・快適受講



仕事を離れ講義に集中
受講は自宅でもOK

② 問題演習が豊富だから実践力が身に付く



試験本番に対応する力を
より強化

③ 質問はチャットで随時受付



対面講習と同じように
自分のタイミングで質問

講習内容

科目	回数	開催日	講習時間	学習内容	担当講師
原価計算	第１回	2027年 １月９日(土)	9:30開始～ 16:30終了 (昼休60分間)	❶ 原価計算の基礎 ❷ 建設工事の原価計算	木下
	第２回	2027年 １月16日(土)		❸ 建設資材等の製造原価計算 ❹ 原価管理の基本	
財務分析	第１回	2027年 １月23日(土)	9:30開始～ 16:30終了 (昼休60分間)	❶ 貸借対照表の構造 ❷ 損益計算書の構造 ❸ 財務分析の体系	木下
	第２回	2027年 １月30日(土)		❹ 財務分析演習 ❺ 問題演習	
財務諸表	第１回	2027年 ２月６日(土)	9:30開始～ 16:30終了 (昼休60分間)	❶ 建設業会計の基礎 ❷ 建設業における期間利益の計算 ❸ 建設業における財政状態の把握	藤原
	第２回	2027年 ２月13日(土)		❹ 建設業におけるキャッシュ･フローの把握 ❺ 建設業における財務情報の伝達 ❻ 特殊会計領域 ❼ 精算表	

※２級レベルの学習を修了している方を対象として講習を行います。

開催概要

株式会社 建設経営サービス　提携講師
株式会社 経営総合コンサルタント協会　所属

財務諸表担当：**藤原 泰弘** 講師

原価計算及び
財務分析担当：**木下　　昌** 講師

開催方法	Zoom によるオンライン開催
受講料	1科目27,000円（税込、テキスト代込） 2科目54,000円（税込、テキスト代込） 3科目81,000円（税込、テキスト代込）
定員	各科目90名（先着順）
申込方法	弊社 HP 申込フォームからお申込みください。 詳細は裏面をご確認ください。
募集期間	2026年11月2日(月)～2026年12月4日(金)

申込フォームからのお申込み

申込フォーム

左記の二次元バーコードを読み取り、表示されたURLにアクセスしてください。

アクセスするとページ下部に表示される「お申込みを開始する」をクリックし、お申込み手続きを行ってください。



https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_k1.html

注意事項

- 受験に関わるご質問は一般財団法人　建設業振興基金へお問合せください。
- 検定試験のお申込みは、ご自身で行っていただく必要がございます。
- 募集締切に関わらず、定員に達し次第募集を終了いたしますので、ご了承ください。
- 受講料は事前のお振込みをお願いしております。後日、お申込み手続きにてご指定いただいたメールアドレス宛に振込先をお知らせしますので、指定期日までのお振込みをお願いいたします。
- テキストは、弊社にて受講料のご入金確認後、2026年12月中旬に発送いたします。なお、「受講票」は発行いたしません。
- いったんお振込みいただいた受講料は、理由の如何を問わず返金いたしかねますので、ご了承ください。
- お申込み手続きにおいて入力された個人情報は、本講習会および弊社が取り扱う商品・サービスの案内または提供以外の目的に利用することはありません。
- お客さまご自身で「Zoom」が利用できる端末とネットワーク回線をご用意ください。
- 大量のデータ通信が発生するため、定額制の通信回線の利用を推奨いたします。
- 以下のURLにアクセスし、Zoomアプリをインストールしてください。
  【URL】https://zoom.us/download#client_4meetingZoom
- 以下のURLにアクセスし、Zoomテストページにおいてお客さまご自身で動作確認をお願いいたします。
  【URL】https://zoom.us/test
- 「Zoom」の表示名はテキスト送付時にお知らせする受講番号をご入力ください。
  なお、表示名が異なる場合は受講いただけないことがございます。



【お問い合わせ先】

東日本建設業保証グループ
株式会社 建設経営サービス

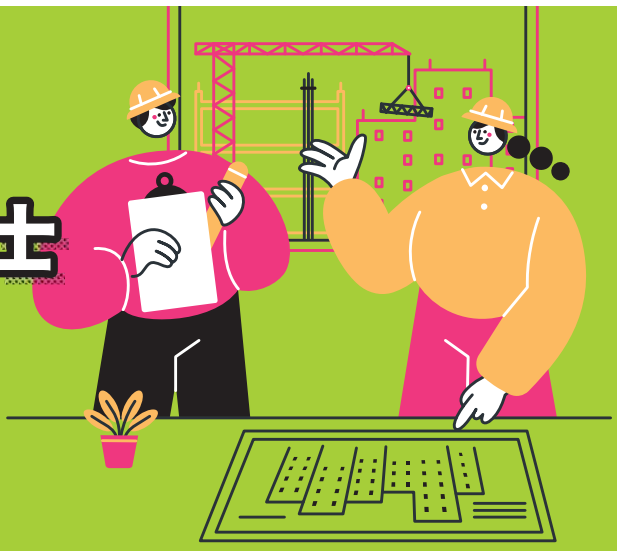
TEL：**03-3545-8522**
E-MAIL：**kks.mlad1@ejcs.co.jp**
URL：**https://www.kks-21.com/**
担 当：丹治

＊開催日当日のお問い合わせ先電話番号は、「03-6226-9601」となります。
ご注意ください。

2級 建設業経理士

令和８年度下期

検定試験対策講座



❶ 休日のオンライン講習だから集中・快適受講



仕事を離れ講義に集中
受講は自宅でもOK

❷ 問題演習が豊富だから実践力が身に付く



試験本番に対応する力を
より強化

❸ 質問はチャットで随時受付



対面講習と同じように
自分のタイミングで質問

講習内容

回数	講習開催日	講習時間	学習内容	
第１回	2027年 1月17日(日)	9:30開始～ 16:30終了 (昼休60分間)	❶ 工事収益の記帳処理 ❷ 現金預金の記帳処理 ❸ 債権・債務の記帳処理	❹ 固定資産の記帳処理 ❺ 投資有価証券の記帳処理 ❻ 引当金の記帳処理
第２回	2027年 1月24日(日)		❼ 値引・割戻・割引、未決算 ❽ 株式会社の会計 ❾ 経過勘定処理と再振替仕訳	❿ 精算表の作成 ⓫ 本支店会計
第３回	2027年 1月31日(日)		⓬ 建設業の特質と原価計算 ⓭ 工事原価の費目別計算 ⓮ 工事間接費の配賦	⓯ 工事原価の部門別計算 ⓰ 工事別原価計算と原価報告書
第４回	2027年 2月7日(日)		過去問題の演習・解説	

※３級レベルの学習を修了している方を対象として講習を行います。

開催概要



株式会社 建設経営サービス　提携講師
株式会社 経営総合コンサルタント協会　所属
藤原 泰弘 講師

東京国税局にて長く審理事務に従事されておりました。退職後、税理士として建設業を含む顧問先の会計・税務に関する業務にご活躍されています。

開催方法	Zoom によるオンライン開催
受講料	39,000円（税込、テキスト代込）
定員	90名（先着順）
申込方法	弊社 HP 申込フォームからお申込みください。 詳細は裏面をご確認ください。
募集期間	2026年11月2日(月)～2026年12月4日(金)

申込フォームからのお申込み

申込フォーム

左記の二次元バーコードを読み取り、表示されたURLにアクセスしてください。

アクセスするとページ下部に表示される「お申込みを開始する」をクリックし、お申込み手続きを行ってください。



https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship.html

注意事項

- 受験に関わるご質問は一般財団法人　建設業振興基金へお問合せください。
- 検定試験のお申込みは、ご自身で行っていただく必要がございます。
- 募集締切に関わらず、定員に達し次第募集を終了いたしますので、ご了承ください。
- 受講料は事前のお振込みをお願いしております。後日、お申込み手続きにてご指定いただいたメールアドレス宛に振込先をお知らせしますので、指定期日までのお振込みをお願いいたします。
- テキストは、弊社にて受講料のご入金確認後、2026年12月中旬に発送いたします。なお、「受講票」は発行いたしません。
- いったんお振込みいただいた受講料は、理由の如何を問わず返金いたしかねますので、ご了承ください。
- お申込み手続きにおいて入力された個人情報は、本講習会および弊社が取り扱う商品・サービスの案内または提供以外の目的に利用することはありません。
- お客さまご自身で「Zoom」が利用できる端末とネットワーク回線をご用意ください。
- 大量のデータ通信が発生するため、定額制の通信回線の利用を推奨いたします。
- 以下のURLにアクセスし、Zoomアプリをインストールしてください。
  【URL】https://zoom.us/download#client_4meetingZoom
- 以下のURLにアクセスし、Zoomテストページにおいてお客さまご自身で動作確認をお願いいたします。
  【URL】https://zoom.us/test
- 「Zoom」の表示名はテキスト送付時にお知らせする受講番号をご入力ください。
  なお、表示名が異なる場合は受講いただけないことがございます。



【お問い合わせ先】

東日本建設業保証グループ
株式会社 建設経営サービス

TEL：**03-3545-8522**
E-MAIL：**kks.mlad1@ejcs.co.jp**
URL：**https://www.kks-21.com/**
担 当：丹治

＊開催日当日のお問い合わせ先電話番号は、「03-6226-9601」となります。
ご注意ください。

キャッシュフロー改善に、中間前払金を賢く活用！

中間前払金制度のご案内

中間前払金制度とは？

当初の前払金（請負金額の40%）に加え、
さらに**20%の「前払金」を追加して請求できる**制度です！

※国土交通省や長野県、県内すべての市町村で制度導入されています。
その他発注者についても、利用できる可能性がありますので、お気軽にお問い合わせください。

中間前払金請求にあたっては、下記要件を満たすことが必要です。

①工期の2分の1を経過していること
②工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべき作業が行われていること
③工事の進捗出来高が請負金額の2分の1以上に達していること

弊社への保証申込の前に、要件を満たしていることを発注者へ認定請求※していただきます。
※詳しくは裏面Step1をご覧ください。

NetDesk（インターネット保証サービス）なら、申し込みがもっと簡単に！

既にお申込みいただいている前払金保証のうち、中間前払金の対象工事については、工期が2分の1経過したタイミングで、NetDeskに保証申込の「お勧め」としてお申し込み用のデータを掲載しています。お申し込みの際は、ぜひご活用ください！

中間前払金のメリット

保証料率は一律
0.065%
・保証料率は工期に関係なく、中間前払金額の一律０．０６５％！

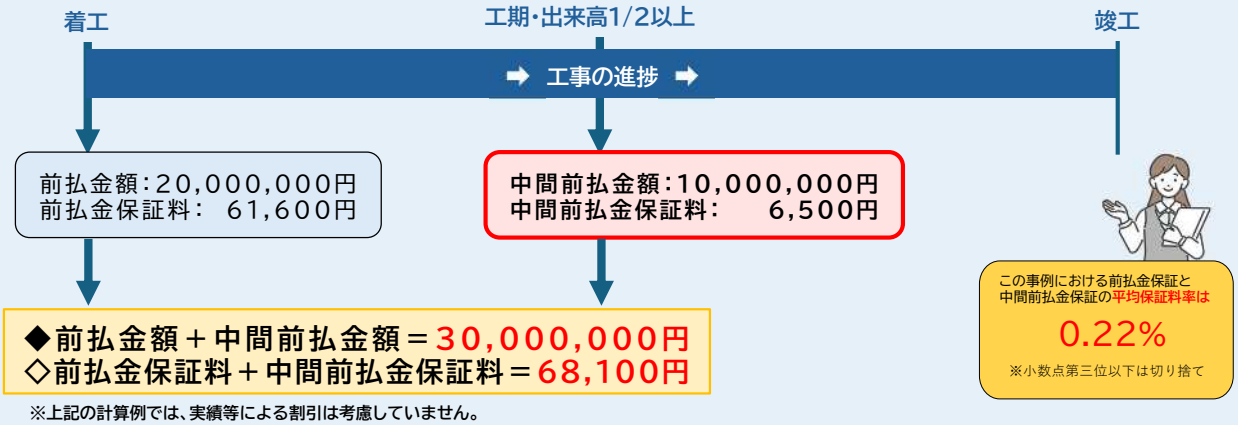
払出に係る
証明資料不要
・払出に係る証明資料は一切不要！
・現金で一括払出が可能！

認定請求手続きは
書面のみ
・発注者への手続きは書面のみ！
・出来高検査は不要！

中間前払金利用時の保証料の事例

前払金・中間前払金の保証料率は、工期を問わず一律です。

請負契約例：請負金額 5,000万円　前払金額 2,000万円（40%）　中間前払金額 1,000万円（20%）



※上記の計算例では、実績等による割引は考慮していません。

裏面に続く▶▶▶

ご利用の流れ

Step 1 発注者へ認定請求

発注者へ次の書類をご提出ください。

・『中間前払金認定請求書』
・『工事履行報告書(中間前払金用)』
※発注者によっては、その他の書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒ 発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

Step 2 保証申込

弊社へ次の書類をご提出ください。
(NetDeskからも手続き可能です)

・『保証申込書』
・『前払金使途内訳明細書』 ※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」をご記入ください。支払先が確認できる書類の提出は不要です。
・『中間前払金認定調書(写)』

⇒ (中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します

Step 3 中間前払金請求

発注者へ次の書類をご提出ください。

・『保証証書(中間前払金用)』
・『請求書(中間前払金用)』

⇒ 発注者から中間前払金が振り込まれます

Step 4 払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へご提出ください。

証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明な点などはお気軽にお問い合わせください。

東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
TEL:026-226-7520 FAX:0120-027-376

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断のご案内

（財務診断レポート）

無料

e診断を通じて、
経営改善を
お手伝いいたします

累計実績 6万社 突破

1. 総合評価
2. 経営指標
3. 貴社の位置づけ
4. 収益性分析
5. キャッシュフロー分析
6. 財務数値



毎年継続して受診することで、財務一の変化をいち早く確認いただけます。

同封の「e診断（財務診断レポート）申込書」をご記入の上、弊社へFAXください

お問い合わせ

東日本建設業保証㈱ 長野支店

TEL 026-226-7520

FAX 0120 - 027 - 376

URL https://www.ejcs.co.jp/

e診断（財務診断レポート）ご利用者様の声

◎ 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県／役員】
◎ 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
◎ 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
◎ 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
◎ 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
◎ 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】

※【所在地／役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております !!



e診断ご利用のお客様限定

e相談（電話相談）

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル（訪問・オンライン相談）をお申込みください。

無料

eコンサル（訪問・オンライン相談）

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

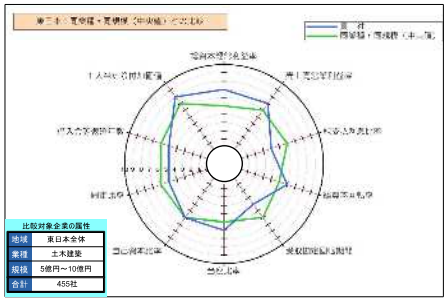
※1企業5回まで（訪問は最大3回まで）
※e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である（株）建設経営サービス（東日本建設業保証（株）100%子会社）が行います。

e診断（財務診断レポート）の概要

1．総合評価



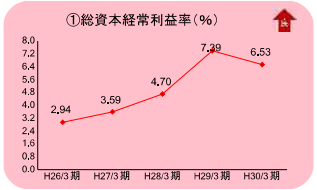
経営指標		貴社の数値	東日本中央値 全体	東日本中央値 同業種同規模	貴社の評価点
収益性	総資本経常利益率 (%)	6.53	4.42	3.99	7
	売上高営業利益率 (%)	4.76	2.53	2.73	7
	純支払利息比率 (%)	0.23	0.09	0.06	4
活動性	総資本回転率 (回)	1.27	1.25	1.18	6
	受取勘定回転期間 (月)	1.35	0.99	0.94	4
流動性	当座比率 (%)	259.44	238.78	225.97	6
健全性	自己資本比率 (%)	50.65	45.11	48.02	6
	固定比率 (%)	59.71	56.98	56.97	5
	借入金等返済年数 (年)	2.62	1.70	1.40	5



「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要10指標の経営指標を基に評価点を算出します。
レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

2．経営指標

経営指標 ／期			H26/3 期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期	東日本(土木建築) 売上高区分：5億円～10億円 下位25%値	中央値	上位25%値
収益性	①総資本経常利益率 (%)	⇧	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	1.26	3.99	7.67
	②売上高経常利益率 (%)	⇧	13.32	12.97	13.51	17.92	17.68	11.17	14.99	18.82
	③売上高営業利益率 (%)	⇧	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.57	2.73	5.85
	④売上高経常利益率 (%)	⇧	2.54	2.94	3.80	5.97	5.15	1.01	3.43	6.55
	⑤売上高一般管理費率 (%)	⇩	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	15.27	11.12	8.78
	⑥純支払利息比率 (%)	⇩	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.30	0.06	0.00
活動性	⑦総資本回転率 (回)	⇧	1.16	1.22	1.24	1.24	1.27	0.91	1.18	1.63
	⑧流動資産回転率 (回)	⇧	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.29	1.79	2.46
	⑨固定資産回転率 (回)	⇧	3.46	3.88	4.01	3.98	4.19	2.66	4.44	8.48
	⑩受取勘定回転期間 (月)	⇩	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.69	0.94	0.37
	⑪支払勘定回転期間 (月)	-	1.97	1.91	1.87	1.09	1.10			
	⑫棚卸資産回転期間 (月)	⇩	1.11	1.17	1.14	1.35	1.38	2.85	1.35	0.58
流動性	⑬流動比率 (%)	⇧	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	138.30	183.90	259.13
	⑭当座比率 (%)	⇧	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	138.32	225.97	375.31
健全性	⑮自己資本比率 (%)	⇧	35.41	38.57	38.46	46.72	50.65	28.36	48.02	65.40
	⑯固定比率 (%)	⇩	94.54	81.45	80.18	66.63	59.71	100.71	56.97	32.34
	⑰固定長期適合率 (%)	⇩	62.13	56.90	56.37	50.22	46.60	67.29	44.53	26.03



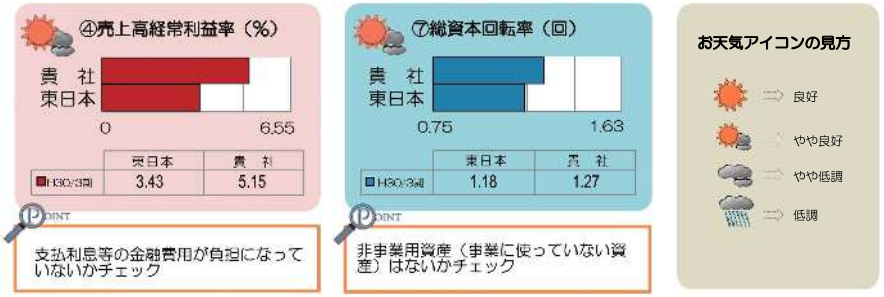
全26項目の経営指標を過去５か年分掲載し、そのうち主要10指標について、推移がわかるようグラフで表示します。
同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

3．貴社の位置づけ

地域：東京都 対象企業数 2,295 社		収益性（利益獲得能力） 総資本経常利益率 (%) 前期 H29/3 期	当期 H30/3 期	売上高営業利益率 (%) 前期 H29/3 期	当期 H30/3 期	純支払利息比率 (%) 前期 H29/3 期	当期 H30/3 期	活動性（資本の運用効率・資金の回収効率） 総資本回転率 (回) 前期 H29/3 期	当期 H30/3 期	受取勘定回転期間 (月) 前期 H29/3 期	当期 H30/3 期
貴社の数値		7.39	6.53	5.51	4.76	0.29	0.23	1.24	1.27	1.27	1.35
良好	上位5%値	21.36	22.00	13.25	15.16	-0.24	-0.25	3.16	2.89	0.03	0.01
	10%値	16.09	16.46	11.00	11.83	-0.08	-0.08	2.69	2.35	0.15	0.11
	15%値	13.18	13.42	9.24	9.84	-0.02	-0.02	2.30	2.04	0.27	0.22
	20%値	11.11	11.48	7.82	8.12	0.00	-0.01	2.05	1.85	0.41	0.32
やや良好	25%値	9.34	9.74	6.66	6.98	0.00	0.00	1.86	1.70	0.53	0.45
	30%値	8.15	8.54	5.90	6.00	0.00	0.00	1.72	1.56	0.68	0.58
	35%値	7.15	7.52	4.98	5.07	0.01	0.01	1.60	1.44	0.82	0.70
	40%値	6.19	6.30	4.35	4.27	0.03	0.03	1.49	1.35	0.98	0.85

所在する地域（都・県）における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。
貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置（ポジション）が一目でわかります。

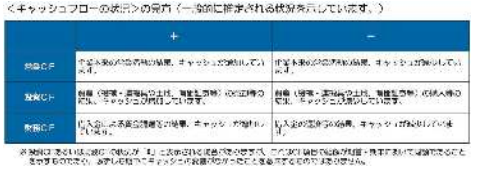
4．収益性分析



経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の２つの要素から解説します。
工事採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

5．キャッシュフロー分析

項目 ／期		H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
	税引前当期純利益	17,052	24,066	38,464	31,931
	減価償却費	4,466	4,805	5,582	4,989
	完成工事未収入金の増減額	5,477	-7,314	50,597	-1,385
	受取手形の増減額	-74	-1,653	6,461	-274
	未成工事支出金の増減額	-1,290	-4,368	-12,343	1,543
	工事未払金の増減額	-2,488	4,221	-26,496	-1,896
	支払手形の増減額	944	3,022	-20,015	-465
	未成工事受入金の増減額	8,082	5,822	18,207	-3,153
	その他流動資産の増減額	6,892	-3,447	11,801	2,228
	その他流動負債の増減額	-7,456	8,413	-13,403	-21,437
	その他固定負債の増減額	-7,110	18,997	-23,910	-925
	小計	21,495	52,562	34,955	11,353
	法人税等支払額	-5,993	-7,038	-7,282	-9,516
計	営業CF（キャッシュフロー）	15,502	45,544	27,673	1,837
	有価証券の増減額	137	-758	3,804	-485
	有形・無形固定資産の増減額	2,624	-10,480	-18,274	7,796
	投資その他の資産の増減額	10,030	-4,064	11,846	3,108
	その他	0	0	0	0
計	投資CF（キャッシュフロー）	12,791	-15,302	-3,024	10,419
	短期借入金の増減額	-15,246	-1,437	-3,108	-2,553
	長期借入金・社債の増減額	-6,025	-14,288	18,025	10,107
	資本金・剰余金等の増減額	0	0	17,564	3,479
	配当金支払額	0	0	0	0
計	財務CF（キャッシュフロー）	-21,271	-15,724	32,501	-10,212
現金預金増減額		7,022	14,518	57,150	2,044
現金預金期首残高		123,104	130,148	144,664	201,814
現金預金期末残高		130,148	144,664	201,814	203,858
<営業CF（キャッシュフロー）の状況>		+	+	+	+
<投資CF（キャッシュフロー）の状況>		+	-	-	+
<財務CF（キャッシュフロー）の状況>		-	-	+	-

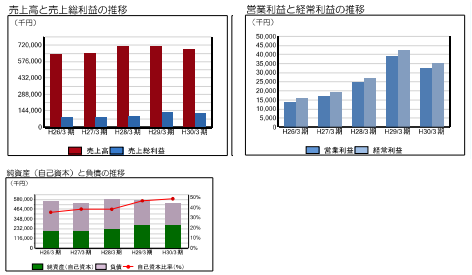


営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去４か年表示し、その見方を解説します。

6．財務数値

勘定科目 ／期		H26/3 期 金額	構成比	H27/3 期 金額	構成比	H28/3 期 金額	構成比	H29/3 期 金額	構成比	H30/3 期 金額	構成比
売上高	①	640,063	100.0	651,928	100.0	711,473	100.0	710,929	100.0	681,832	100.0
完成工事高	②	621,180	97.0	633,226	97.1	690,736	97.1	677,680	95.3	665,568	97.6
兼業事業売上高	③	18,913	3.0	18,702	2.9	20,737	2.9	33,249	4.7	16,264	2.4
売上原価	④	554,814	86.7	567,397	87.0	615,347	86.5	583,550	82.1	561,304	82.3
完成工事原価	⑤	540,886	84.5	553,650	84.9	600,179	84.4	568,110	79.9	552,437	81.0
兼業事業売上原価	⑥	13,928	2.2	13,747	2.1	15,168	2.1	15,440	2.2	8,867	1.3
売上総利益	⑦	85,279	13.3	84,531	13.0	96,126	13.5	127,379	17.9	120,527	17.7
販売費及び一般管理費	⑧	71,394	11.2	67,430	10.3	71,512	10.1	88,192	12.4	88,070	12.9
人件費	⑨	38,857	6.1	38,885	6.0	41,616	5.8	49,730	7.0	50,288	7.4
減価償却費	⑩	1,152	0.2	1,350	0.2	1,440	0.2	1,215	0.2	1,152	0.2
その他	⑪	31,385	4.9	27,200	4.2	28,456	4.0	37,257	5.2	36,630	5.4
営業利益	⑫	13,884	2.2	17,095	2.6	24,614	3.5	39,187	5.5	32,457	4.8
営業外収益	⑬	6,514	1.0	5,777	0.9	6,025	0.8	7,041	1.0	6,206	0.9
営業外費用	⑭										

勘定科目 ／期		H26/3 期 金額	構成比	H27/3 期 金額	構成比	H28/3 期 金額	構成比	H29/3 期 金額	構成比	H30/3 期 金額	構成比
流動資産	①	367,262	66.5	366,142	68.5	398,192	69.1	395,222	68.8	395,693	70.6
現金預金	②	123,124	22.3	130,148	24.4	144,664	25.1	201,814	35.2	203,858	36.3
受取手形	③	10,525	1.9	10,599	2.0	12,252	2.1	5,791	1.0	6,065	1.1
完成工事未収入金	④	118,073	21.4	112,596	21.1	119,910	20.8	69,313	12.1	70,698	12.7
有価証券	⑤	8,234	1.5	8,097	1.5	8,855	1.5	5,251	0.9	5,736	1.0
未成工事支出金	⑥	59,125	10.7	63,415	11.8	67,775	11.8	80,118	14.0	78,575	14.1
材料貯蔵品	⑦	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
販売用不動産	⑧	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	⑨	48,181	8.7	41,289	7.7	44,736	7.8	32,935	5.7	30,761	5.5
貸倒引当金	⑩	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産	⑪	184,949	33.5	167,629	31.4	177,586	30.8	178,715	31.1	182,615	29.1
有形固定資産	⑫	115,458	20.9	108,855	20.4	114,548	19.9	127,888	22.3	115,028	20.6
土地	⑬	66,500	12.0	66,500	12.4	68,700	11.9	68,700	12.0	66,500	11.9



過去５か年分の連結損益計算書、連結貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

お申込日	年　　月　　日

東日本建設業保証株式会社　宛

e 診断（財務診断レポート）申込書

太線枠内をすべてご記入、押印のうえお申込みください。
財務診断レポートは“**親展**”にてご担当者宛て郵送いたします。

(ﾌﾘｶﾞﾅ) 会 社 名		押印欄 印
所 在 地	〒　　ー	
レポート 送 付 先	※上記と異なる貴社支店・営業所への送付を希望される場合のみご記入ください。 〒　　ー	

所属部署		(ﾌﾘｶﾞﾅ) 担当者名	
役 職 名			
電話番号			

※上記ご担当者以外の方（例：代表取締役）へ郵送を希望される場合は、下欄をご記入ください。

所属部署		(ﾌﾘｶﾞﾅ) 受取人名	
役 職 名			

財務診断レポートの作成発送は当社のグループである㈱建設経営サービスが行います。
当社は、お申込に係るお客様の個人情報及び法人情報について、e診断の受付、結果等の連絡に利用するほか、当社又は当社グループ会社が取り扱う商品・サービスのご案内及び提供に利用します。

保証会社使用欄

コード								決算期	／　期	郵送先	本	支	受取人	有

KKS	KKS	経営企画部	受付箇所
□コ　□決　□郵	□コ　□決　□郵	□コ　□決　□郵	□コ　□決　□郵

東日本保証がお届けするニュースレター
Vol. 097　2026年11月

TOPICS

政府

改正建築士法の施行に伴う関係政令を閣議決定 設計受託契約等の書面契約義務化

10月6日、政府は、7月に公布された「建築士法の一部を改正する法律」の、一部の施行期日を定める政令及び施行に必要な規定の整備を行う政令を閣議決定しました。

改正は契約の適正化を目的とし、建築士が行う設計受託契約又は工事監理受託契約において、書面での契約締結が義務化されるほか、契約締結時の見積書作成の努力義務等についても規定が整備されます。関係政令は10月9日に公布され、施行は2027年4月1日の予定です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_001153.html

国土交通省

CCUS登録技能者の能力評価基準 新たに型枠解体と鉄骨を追加

10月8日、国土交通省は、CCUS登録技能者の能力評価について、対象職種を拡大することを公表しました。

建設技能者の技能や経験を評価し、保有資格や就業日数に応じて4段階に判定する「能力評価（技能レベル判定）」の対象分野に、「型枠解体技能者」と「鉄骨技能者」が新たに追加されます。能力評価は基準に基づき、分野ごとの能力評価実施団体において行われます。受付開始日は、「型枠解体」が10月23日、「鉄骨」が11月13日の予定です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00382.html

国土交通省

「対話型AIアンケート」の実施 i-Construction 10年の取組を振り返る

10月9日、国土交通省は、i-ConstructionやインフラDX、AI利活用の更なる推進に向け、「対話型AIアンケート」の試行を公表しました。

i-Construction・インフラDXコンソーシアム会員向けのアンケートで、i-Construction取組開始から約10年間で変化したことやAIを含めた今後取り組むべき事項などについて、AIとの対話形式で調査します。アンケートは11月末まで会員専用サイトで実施されます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001366.html

内閣府

国土強靱化に関する世論調査 認知度には課題

10月9日、内閣府は、「国土強靱化に関する世論調査」（2026年8月調査）結果の速報をHPにて公開しました。

同調査は、国土強靱化に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とすることを目的に、「国土強靱化」の言葉の認知や認識、取組について調査したものです。

速報によると、「国土強靱化」という言葉を聞いたことがあるかを尋ねた設問では、「聞いたことがない」と回答した人の割合が62.2%に上り、その認知度に課題がみられました。

https://survey.gov-online.go.jp/public_safety/202610/hutai/r08/r08-kokudokyoujinka/

建設経営サービス

建設業経理士検定試験対策講座（1級・2級）受付中

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、建設業経理士検定試験の対策講座を以下の日程にて開催します。Zoomによるオンライン形式での開催となり、下記URLよりお申込みいただけます。申込締め切りは12月4日です。

1級原価計算：2027年1月9日（土）、16日（土）
1級財務分析：2027年1月23日（土）、30日（土）
1級財務諸表：2027年2月6日（土）、13日（土）
2級：2027年1月17日（日）、24日（日）、31日（日）、2月7日（日）

【お問い合わせ先：（株）建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】

1級　https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_k1.html
2級　https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship.html

東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2026秋号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌「EAST TIMES」を季刊で発行しています。

今号では「あげる」をキーワードに、都市再生や災害復旧に必須の社会インフラである「地籍調査」の進捗率引き上げに向けた取り組みや、11月18日「土木の日」に共通ハッシュタグ「#土木の日2026」を付けて写真や動画を投稿し、SNSトレンド1位獲得を目指す「土木の日どぼイチアクション」を紹介しています。

https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/



東日本建設業保証株式会社
〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10
TEL.(03)3552-7525
https://www.ejcs.co.jp

2026年11月5日発行
発行：東日本建設業保証株式会社 経営企画部
編著：株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。
※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。

東日本保証がお届けする
ニュースレター
VOICE
Vol. 053
2026年
11月

東日本建設業保証株式会社
〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10
TEL.(03)3552-7525
https://www.ejcs.co.jp/

2026年10月26日発行
発行：東日本建設業保証株式会社 経営企画部
編著：株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。
※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。

技能者不足が、持続可能な施工体制の確立を揺るがしています。現場は今、外国人材に頼らざるを得ません。一方、在留資格制度の見直しにより、2027年4月から「技能実習」に替わって「育成就労」が始まります。育成投資が従来以上に必要になり、外国人材は決して安い労働力ではなくなります。外国人材にどう向き合うか――。建設分野で「特定技能」外国人の適正で円滑な受け入れを推進する一般社団法人建設技能人材機構（以下、JAC）広報部長の山王 一郎氏にお聞きしました。

JACから

外国人技能者を受け入れる建設企業にはぜひ、JACの受入支援サービスをフル活用していただきたいと願っています。

「育成就労」の登場で外国人受入制度は転換期を迎える

まず、外国人材の受け入れが必要とされる背景を確認しておきます。総務省「労働力調査」を基に国土交通省が作成したデータによれば、建設技能者の年齢層は2024年時点で「50～54歳」が中心です。いわゆる第二次ベビーブーム世代で、当時は年間で約210万人が生まれていました。ところが今、年間出生者数は70万人を切っています。50年ほど前に比べ3分の1にまで減ったのです。採用活動に苦戦するのは当然で、外国人材に目を向けざるを得ない時代です。



一般社団法人 建設技能人材機構
広報部長
山王（さんのう） 一郎（いちろう）

問題は、国内で就労するのに必要な在留資格です。目的別に分かれているため、その目的に合致した在留資格を持つ人材を受け入れる必要があります。技術者であれば、「技術・人文知識・国際業務（技人国）」、技能者であれば、「技能実習」や「特定技能」などの人材です。これらの目的と異なる在留資格の人材を建設現場で就労させると、法律違反として処罰されかねません。

これらの外国人受入制度は今、大きな転換期を迎えています。2027年4月から「技能実習」に替わって「育成就労」が始まります（図1）。

「技能実習」は、技術移転や国際貢献を目的に掲げていました。ところが一部には、安価な労働力として受け入れられてきたという実態があります。そうした建前と本音の食い違いで引き起こされる社会問題を解決するため、仕組みが見直されたのです。

試験合格が欠かせなくなる育成の視点

これに対して「育成就労」は、人材不足に対応した在留資格で、人材の育成・確保を目的に掲げています。在留期間として認められる3年間を通じて「特定技能1号」水準の技能者を育成することを目指します。「特定技能1号」の在留期間は原則5年間。その先にはさらに、在留期間の更新に上限のない「特定技能2号」が控えます。「育成就労」は、こうした「特定技能」と一体的に運用されることになります。

大きく変わるのは、在留期間の節目ごとに試験に合格する必要が生じるという点です。「技能実習」の場合、入国時の日本語要件はありません。また、建設分野では、「技能実習2号」を良好に修了すれば無試験で「特定技能1号」に移行できました。実際、「特定技能」のうち「技能実習」から無試験で移行してきた人材は97％に達します。一方、「育成就労」では、入国時に一定の日本語能力が求められ、「特定技能1号」「特定技能2号」に在留資格を移行させる時には、それぞれの段階で日本語と技能の試験に合格する必要があります。つまり、外国人材は試験に合格するための勉強が求められ、受け入れ企業はその機会を提供する必要に迫られることになります。

さらに「特定技能1号」の人材は、在留期間である5年間の就労を終えるまでに「特定技能2号」への移行が可能です。「特定技能1号」については、国が定める受け入れ人数の上限枠があり、それを超えないように留意する必要があります。

建設業では、上限枠は2029年3月までで7万6,000人であるのに対して、受け入れ人数は2026年6月現在、速報値で5万2,132人です。受け入れ見込み充足率は68.6％。上限枠を超えそうなため「特定技能1号」の受け入れを2026年4月に一時停止した外食業、それに次ぐ飲食料品製造業に続く高さです。外国人材の確保を滞りなく進めるには、この上限枠の枠外である「特定技能2号」へのステップアップをどう促していくかが問われます。

手厚いサポートで日本の建設業を選んでもらう

そもそも就労先として日本を選んでもらわなければ話は始まりません。ところが近年、外国人材の獲得競争が激化し、必ずしも容易なことではなくなっています。

建設分野で就労する「特定技能」人材の出身国別内訳を見ると、2025年12月末時点ではベトナム人が最も多く、全体の6割を超えています。ところが今、ベトナム人の割合は徐々に減り、それに次ぐインドネシア人の割合が高まっています。その要因の一つとして、ベトナムの経済発展と円安の影響による日本との賃金格差の縮小があります。日本に比べ高賃金の見込める韓国や豪州などを選ぶようになってきたのです。

そこで、日本の建設業を選択してもらえるようにJACとして海外向け広報で強調しているのは、世界に誇る日本の高い技術力や安全管理システム、そして外国人材への支援の手厚さです。具体的には、安全衛生教育をはじめとするスキルアップ支援、地域との共生推進に向けた支援、日常生活サポートを提供しています（図2）。「特定技能」外国人を受け入れる建設企業にはぜひ、JACの受入支援サービスをフル活用していただきたいと願っています。

2027年4月、「育成就労」の運用が始まれば、人材の育成がこれまで以上に求められます。持続可能な施工体制の確立に向け、外国人材をどう受け入れ、どう育成していくのか――。サプライチェーン全体で向き合うべき課題です。（談）

図1：「技能実習」は人材育成を前提とする「育成就労」に

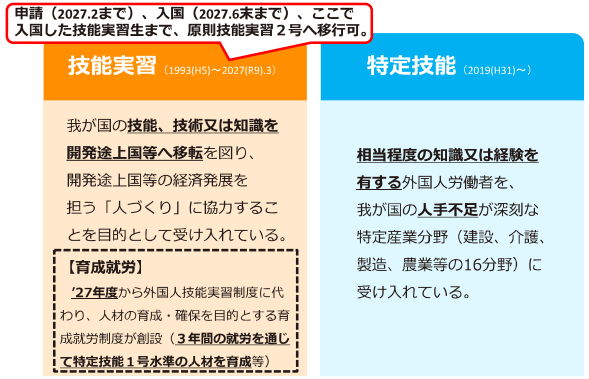
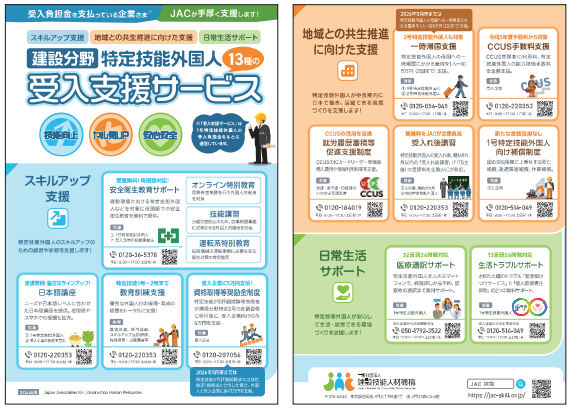


図2：JACで提供する各種の支援サービスの例



資料提供：一般社団法人 建設技能人材機構
関連ウェブサイト：https://jac-skill.or.jp/

～AOSignサービス以外の電子証明書（ICカード）をご利用のお客様へ～

AOSign ICカード
「特別優待割引」のご案内



◆◆「特別優待割引」◆◆

㈱帝国データバンクの電子証明書（ICカード）をご利用中の企業様を対象に、AOSign ICカードを特別な料金にてご提供いたします。

【対象商品】AOSign ICカード（有効期間により5種類ございます）

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	**8,800円**
2年+30日	30,800円	▲11,550円	**19,250円**
3年+30日	42,900円	▲12,100円	**30,800円**
4年+30日	55,000円	▲14,300円	**40,700円**
5年（※）	66,000円	▲22,000円	**44,000円**

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

◆◆特別特典「残存期間割引」◆◆

AOSign ICカード有効期間**「3年+30日」「4年+30日」「5年」**をご購入される企業様は、現在ご利用中の電子証明書（ICカード）の残りの有効期間に応じて

特別優待割引額から更に割引いたします！！

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	特別優待割引後の料金
3年+30日	**30,800円**
4年+30日	**40,700円**
5年	**44,000円**

特別優待割引後のAOSign ICカード料金

＋

（1枚あたりの割引額：税込）

㈱帝国データバンク ICカード 残存有効期間	割引額
6ヶ月以上12ヶ月未満	**▲3,300円**
12ヶ月以上24ヶ月未満	**▲6,600円**
24ヶ月以上36ヶ月未満	**▲9,900円**
36ヶ月以上	**▲13,200円**

- 計算例 -

㈱帝国データバンクのICカード（残存有効期間36ヶ月）を所持し、有効期間5年を1枚お申込みの場合

（ 44,000 - 13,200 ）×1＝30,800 円　（通常料金 66,000円）**最大35,200円の割引！**

計算式：（特別優待割引後の料金 – 残存期間割引額）× 購入枚数 = AOSign ICカード料金

「特別優待割引券」

◆◆ ご記入ください ◆◆

商号・名称	（ゴム印可）
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	東日本建設業保証株式会社　長野支店

◆◆ AOSignICカードのお申込みについて ◆◆

【必要書類】

① 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む）
② 「特別優待割引券」（本誌面）
③ 「㈱帝国データバンクの電子証明書（ICカード）」表面のコピー
④ （任意）ICカードリーダ購入申込書

【確認事項】

☑必要書類②および③が申込書類に同封されていない場合、当該割引は適用されません。
☑他のキャンペーンや割引との併用はできません。

・同時に複数の利用者（ICカードの名義人）のAOSign ICカードを申し込まれる場合、「特別優待割引券」、「㈱帝国データバンクの電子証明書（ICカード）」表面のコピーは1枚でも問題ございません。
・当社が販売しておりますICカードリーダはマクセル社のM-1900Sとなっております。その他の機種をご利用のお客様は、当社のICカードリーダをご購入ください。
・AOSignサービス電子証明書（ICカード）をご利用の際は、事前にご利用中の電子証明書サービスのソフトをアンインストールの上、AOSignサービス用のプログラムをインストールしてください。

■お申込時期の目安

パソコン設定が必要なため、入札参加を控えている期間を避けてお申込み下さい。なお、有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

申込書類送付先	**〒104-0045** **東京都中央区築地5丁目5番12号 浜離宮建設プラザ3階** **日本電子認証株式会社　認証事業部　認証1課　宛**

弊社使用欄